

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第41期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社 ナフコ

【英訳名】 NAFCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 深町勝義

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号

【電話番号】 093(521)7030

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 中村克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	190,114	194,748	195,742	203,775	208,561
経常利益 (百万円)	11,795	12,686	12,487	9,544	11,444
当期純利益 (百万円)	6,156	6,896	6,697	3,825	6,059
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	3,521	3,521	3,521	3,532	3,538
発行済株式総数 (株)	29,754,400	29,754,400	29,754,400	29,774,400	29,784,400
純資産額 (百万円)	82,874	88,904	94,637	97,486	102,596
総資産額 (百万円)	143,056	154,305	158,590	169,852	177,388
1株当たり純資産額 (円)	2,784.08	2,987.95	3,180.64	3,274.19	3,444.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	26 (13.00)	27 (13.50)	30 (15.00)	33 (16.50)	33 (16.50)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	205.98	231.79	225.08	128.50	203.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	205.63	231.63	224.95	128.49	203.45
自己資本比率 (%)	57.9	57.6	59.7	57.4	57.8
自己資本利益率 (%)	7.7	8.0	7.3	4.0	6.1
株価収益率 (倍)	21.70	13.81	6.22	7.08	8.42
配当性向 (%)	12.6	11.6	13.3	25.7	16.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,562	13,178	5,962	6,794	12,242
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,089	8,255	7,682	8,988	8,549
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	245	2,859	1,688	1,658	299
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,073	12,856	12,825	12,290	16,281
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,336 (5,656)	1,389 (5,790)	1,405 (5,892)	1,464 (5,934)	1,451 (6,084)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がなく該当がないため記載を省略しております。
4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和45年 8月	北九州市小倉区中島町に家具店のチェーン化を目的として株式会社ナフコを設立
昭和45年10月	福岡県大牟田市浜町に第1号店を開設
昭和47年 8月	北九州市小倉区鍛冶町に本社移転
昭和47年 9月	北九州市に共同出資により協同組合ナフコ商品センターを設立
昭和51年 6月	福岡県宗像市にホームセンター商品と家具商品を取り扱う新業態の店舗を開設
昭和56年12月	株式会社産興(現株式会社直方ナフコ(現非連結子会社))の株式を50%取得し経営参加
平成 3年11月	株式会社マツサキホームセンター(現非連結子会社)の株式を50%取得し経営参加
平成 7年 5月	四国進出のため香川県三豊郡に共同出資により株式会社四国ナフコを設立
平成 9年10月	株式会社四国ナフコの株式を100%取得し完全子会社とする
平成12年11月	島根県出雲市に100号店を開設
平成13年 4月	株式会社深町家具店、株式会社西日本ナフコ、株式会社宮崎ナフコ、株式会社三矢興産を吸収合併により協同組合ナフコ商品センター(現非連結子会社)の出資が100%になる
平成13年 9月	株式会社四国ナフコから営業譲受
平成13年11月	福岡県宗像市にホームファッションの新業態店舗「TWO-ONE STYLE 宗像店」を開設
平成14年 1月	株式会社四国ナフコを清算
平成14年 4月	株式会社荒尾ナフコを吸収合併
平成15年 2月	北九州市小倉北区魚町に本社移転
平成15年12月	日本証券業協会に店頭登録
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 2月	北九州市に「北九州物流センター」を開設
平成20年11月	関東初出店として埼玉県南埼玉郡菫蒲町(現久喜市)に「埼玉菫蒲店」を開設
平成21年 4月	協同組合ナフコ商品センターから株式会社ナフコ商品センターへ組織変更を行う

(注) 1.平成22年 4月 株式会社直方ナフコを吸収合併

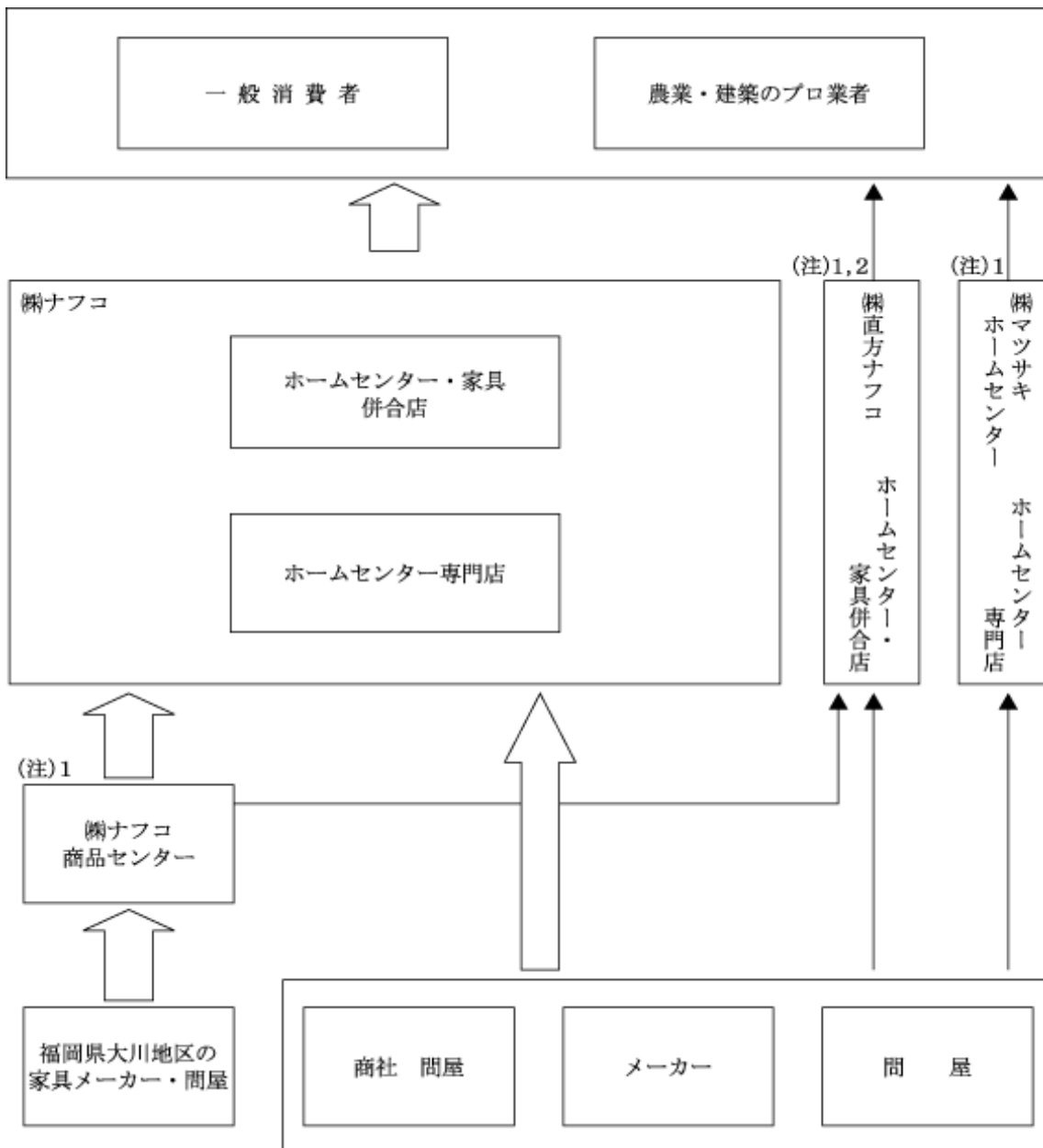
2.平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に株式を上場

3 【事業の内容】

- (1) 当社の企業集団は、当社及び子会社3社で構成されております。当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品などの専門店チェーンとして九州、中国地方を中心に店舗網を拡大し、平成22年3月31日現在は、福岡県66店、熊本県19店、宮崎県14店、佐賀県9店、鹿児島県18店、大分県13店、長崎県22店、山口県30店、広島県22店、島根県7店、兵庫県15店、岡山県7店、鳥取県2店、香川県2店、大阪府5店、滋賀県2店、愛知県2店、奈良県、埼玉県、石川県、岐阜県に各1店舗の合計259店舗を展開しております。
- (2) 店舗形態は、家具及びホームセンター用品の専門チェーンとして、郊外に広い駐車スペースを確保した大型店が中心で、農業資材や建築資材といったプロの業者用のものから日常生活必需品まで豊富な品揃えとサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の内容を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 当該3社は、非連結子会社であります。

2. 株式会社直方ナフコを平成22年4月1日に吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

当社は、非連結子会社3社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,451(6,084)	36.3	14.1	5,213,156

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

UIゼンセン同盟ナフコチェーン労働組合が結成されており、平成22年3月31日現在における組合員数は1,342人(正社員数1,108人、定時社員数234人)であります。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、アジア経済の好調さや政府の効果的な経済政策を背景に、景気後退局面から一部持ち直しの動きが見られるものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、雇用情勢の悪化や節約志向の長期化による生活防衛意識の高まりで個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

家具・ホームセンター業界におきましては、大手企業の商勢圏の拡大による競争の激化や異業種との企業間競争もますます厳しさを増しております。

このような状況の中で当社は、従来からの経営理念である「お客様満足度100%」を目指して、従業員教育による販売力の強化や、お客様のニーズにあった商品政策の強化に努めてまいりました。さらには、経営基盤の一層の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、福岡県、岡山県に各3店舗、長崎県、宮崎県に各2店舗、鹿児島県、熊本県、広島県、兵庫県、大阪府に各1店舗の計15店舗の新規出店を行いました。同時に2店舗の増床と2店舗の業態変更に伴う改装を行いました。さらに経営効率の改善を図るため2店舗を閉鎖いたしました。これにより、当期末での店舗数は259店舗となっております。また、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱の商品力の強化や品揃えの差別化にも継続して取り組んでまいりました。年間を通してエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品であります「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」等の商品を中心に積極的な販売に取組み「地域一番店」の店作りに努めるとともに、経費の削減にも取り組んでまいりました。さらにポイントカードの発行による固定客づくりも実施し当事業年度末での会員数は430万人を突破いたしました。

この結果、売上高2,085億61百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益112億42百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益114億44百万円（前年同期比19.9%増）、当期純利益60億59百万円（前年同期比58.4%増）となり増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、162億81百万円と前年同期比39億91百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フローの状況）

営業活動の結果得られた資金は、122億42百万円（前年同期比54億47百万円増加）となりました。この主な要因は、税引前当期純利益111億48百万円及び減価償却費46億30百万円などに対し、法人税等の支払額33億29百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フローの状況）

投資活動の結果使用した資金は、85億49百万円（前年同期比4億38百万円減少）となりました。この主な要因は、新規出店などに伴う有形固定資産の取得による支出88億74百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フローの状況）

財務活動により得られた資金は、2億99百万円（前年同期比13億59百万円減少）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入40億円などに対し、長期借入金の返済による支出27億52百万円及び配当金の支払額9億82百万円などによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	51,507	99.7
生活用品	46,288	98.8
家具・ホームファッション用品	28,181	94.7
その他	17,360	103.2
合計	143,338	98.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

商品部門別	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
資材・DIY・園芸用品	76,563	103.8
生活用品	62,076	102.0
家具・ホームファッション用品	46,575	99.4
その他	23,345	104.6
合計	208,561	102.3

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注)2. 商品別の構成内容は次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、日用品、文具、履物、調理家電、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フロアカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(3) 府県別販売実績

販売実績を府県別に示すと、次のとおりであります。

府県別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	期末店舗数 (店)	店舗移動状況(店)	
				新規出店	退店
北九州市	16,532	98.8	18		
福岡市	10,079	100.1	7		
福岡県(北九州市、 福岡市を除く)	32,989	100.4	41	3	
山口県	21,375	99.7	30		
広島県	17,565	101.0	22	1	1
長崎県	16,385	102.6	22	2	
熊本県	16,195	101.8	19	1	
佐賀県	8,748	94.9	9		1
大分県	10,240	102.3	13		
宮崎県	11,662	98.6	14	2	
鹿児島県	10,231	102.3	18	1	
島根県	5,086	99.9	7		
兵庫県	13,646	107.8	15	1	
鳥取県	2,612	104.7	2		
岡山県	5,227	147.6	7	3	
大阪府	3,765	120.7	5	1	
香川県	1,132	93.3	2		
滋賀県	1,902	96.4	2		
愛知県	1,338	99.8	2		
その他	1,842	207.2	4		
合計	208,561	102.3	259	15	2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、消費動向の見通しが依然として不透明なことから、さらに厳しい状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては「店はお客様のためにある」の原則を踏まえ、「人・商品・店舗」においての他社との差別化を図りながら、業績の向上に努めていく所存であります。また、経営基盤のさらなる強化のため、積極的な新規出店と既存店の増床改築を行っていく方針であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

出店に対する法的規制について

平成12年6月1日付けにて、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」にかわり、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されました。大店立地法は売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、1,000㎡超の大型店舗を新規出店する場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針であります。また、大店立地法により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、大型店舗の郊外出店を規制する「まちづくり三法」の改正により、大型店の郊外出店に対する計画へ影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社は、資材・DIY・園芸用品、生活用品、家具・ホームファッション用品を取り扱い、これらを複合あるいは専門店とした店舗展開を行っております。当社は、平成22年3月末現在、九州・中国地方を中心に259店舗を展開しておりますが、当社が出店している地域の一部においては、当社と同様の商品を扱う他社の店舗が多数存在しており、現在、当社店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の新規参入によっては競争が激化する可能性もあります。また、当社の取り扱う各種家具商品は、最近の住宅構造の変化、少子化・晩婚化・非婚化等により市場が停滞傾向になっている状況です。当社の業績は、こうした競合、新規参入、家具市場の停滞によって影響を受ける可能性があります。

個人情報の保護について

当社では、営業活動中でお預りしたお客様個人に関する情報につきましては、正確かつ厳重なる管理を行い、また、「個人情報取扱規程」や「プライバシーポリシー」を策定し、従業員への周知徹底も行っております。しかしながら、万が一、個人情報の流出が発生した場合には当社の信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

天候要因について

当社は、家具商品やホームセンターにおける季節商材（冷暖房用品、催事用品、園芸用品等）を多く取扱っております。このため冷夏や暖冬等の天候不順が長く続いたり、予想以上の変化があった場合には、来店客数や季節商品の需要動向が著しく変動するなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年2月19日の取締役会において、平成22年4月1日を合併期日として、当社の子会社である株式会社直方ナフコの吸収合併を決議し、平成22年2月19日に合併契約書を締結いたしました。詳細については、第5 経理の状況（重要な後発事象）に記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、718億77百万円（前事業年度末比50億22百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が増加（前事業年度末比39億17百万円増）したことなどによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、1,055億10百万円（前事業年度末比25億13百万円増）となりました。

増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比31億38百万円増）によるものであります。有形固定資産の増加では、新規出店などによる建物の増加（前事業年度末比19億20百万円増）、リース資産の増加（前事業年度末比11億29百万円増）が主な要因であります。

減少の主な要因は、投資その他の資産の減少（前事業年度末比7億42百万円減）などによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、613億53百万円（前事業年度末比15億86百万円増）となりました。

増加の主な要因は、未払法人税等の増加（前事業年度末比19億7百万円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前事業年度末比6億93百万円増）、および買掛金の増加（前事業年度末比6億69百万円増）などによるものであります。減少の主な要因としては、設備関係支払手形の減少（前事業年度末比20億97百万円減）などによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、134億38百万円（前事業年度末比8億39百万円増）となりました。増加の主な要因は、リース債務の増加（前事業年度末比8億54百万円増）などによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,025億96百万円（前事業年度末比51億10百万円増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加（前事業年度末比50億76百万円増）などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

第2「事業の状況」、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,085億61百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は112億42百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は114億44百万円（前年同期比19.9%増）、当期純利益は60億59百万円（前年同期比58.4%増）となりました。

売上高、売上総利益

当事業年度の売上高は、既存店売上高が伸びなやんだものの、積極的な店舗展開に取組んだ結果、2,085億61百万円（前年同期比2.3%増）となりました。また、店舗数は15店舗の新店を開店したことにより259店舗となりました。売上総利益は660億16百万円（前年同期比4.8%増）となり、売上総利益率は31.7%で、前年同期比0.8ポイントの増加となりました。これは、「資材・DIY・園芸用品」、「生活用品」、「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心とした商品力の強化及び差別化を行ったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は、1,425億44百万円（前年同期比1.3%増）となりました。年間を通じてエブリデイ・ロープライス政策を基本とし、当社のオリジナル商品である「良品得価」や月間奉仕品の「厳選特価」を中心の販売に取組み、商品管理の強化などに取組んだ結果、売上原価率は、0.8ポイント減少の68.3%になりました。販売費及び一般管理費は、経費削減に積極的に取組んだことにより、547億73百万円（前年同期比2.0%増）となり、売上高に対する経費率は0.1ポイント下降し26.3%となりました。これは、広告宣伝費が、49億72百万円（前年同期比5.2%減）に減少したことなどによるものであります。

営業利益

当事業年度の営業利益は、112億42百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益率は5.4%となりました。

営業外収益、営業外費用

当事業年度の営業外収益は7億11百万円（前年同期比1.0%増）、営業外費用は5億9百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

経常利益

当事業年度の経常利益は、114億44百万円（前年同期比19.9%増）となり、経常利益率は前年同期比0.8ポイント増加の5.5%となりました。

特別利益、特別損失

当事業年度の特別利益は、83百万円（前年同期比12.5%増）となりました。特別損失は、3億78百万円（前年同期比85.1%減）となりました。これは、前事業年度において「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による商品評価損16億4百万円の計上があったことや、当事業年度において、減損損失の計上が3億61百万円減少したことによるものであります。

当期純利益

当事業年度の当期純利益は、60億59百万円（前年同期比58.4%増）となり、当期純利益率は前年同期比1.0ポイント増加の2.9%となりました。1株当たり当期純利益金額は203円45銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は203円45銭であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しい状況が続いております。ホームセンター業界におきましては、大手企業によるナショナルチェーン化（全国展開）と店舗の大型化による地域間競争の激化、さらには他業界（ドラッグストア、ディスカウントストア、大型量販店、家電専門店等）との品揃えや価格における業態間競争が激しさを増しております。また、家具商品は長引く不況による家具の買い換え需要の伸び悩み、少子化による入学需要の低迷、新築需要、ブライダル需要の減少により、その売上の伸びに影響を受けております。

当社といたしましては、これらの状況を踏まえ、競争力強化、商品構成の充実と付加価値の高い商品の開発、顧客ニーズに合わせた商品の提供等、競合店とのさらなる差別化が不可欠になるとの認識のもと、商

品政策におきましては、当社オリジナル商品である「良品得価」のさらなる値入改善や品質の強化に取り組んでまいります。また、利益率の高い輸入品についてもさらに拡大していく計画であります。「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を3本柱と考え一般消費者の方からプロ業者の方まで幅広い顧客層のニーズに対応できる商品を、地域一番の価格・品質・品揃えで提供できるよう取り組んでまいります。また、店舗の差別化といたしましては、積極的な店舗展開を実施しながら、家具、インテリアをコーディネートさせた「ツーワン・スタイル」の新業態開発と300坪型の小商圏適用のホームセンターの出店を継続し、店舗の差別化戦略にも寄与するものと期待しております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「お客様満足度100%」を目指した経営は、お客様の声を背景とした商品開発に、作業システムの改善に、顧客サービスの向上にと反映させ、全社一丸となった経営努力を続けてまいりました。そして、より快適な生活を創造する「暮らしのクリエイター」としてさらに進化してまいります。具体的な今後の商品戦略といたしましては、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱をさらに強化するとともに、お客様のニーズを把握し、他社にない独自の商品開発に取組み、マス化（大量仕入）による有利な仕入ができるように、商品開発と調達力の強化に努めてまいります。在庫コントロールの向上、POSデータをはじめとした情報システムの更なる活用も今後取り組んでまいります。店舗戦略といたしましては、増床、改装による既存店の活性化をはかりながら、300坪から3,000坪型までの小商圏、中商圏、大商圏と地域に適合した店舗展開をおこなってまいります。地域戦略といたしましては、九州、中国、関西地方はさらにドミナント化をはかりながら、他地域へも商勢圏を拡げてまいります。

なお、当社は、投下資本に対する利益率をみる総資本経常利益率を経営指標にしており、中期的に10.0%以上を目標としております。また、資本の効率性を高めることで、株主資本利益率の向上にも努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当該事業年度の設備投資等の総額は、80億65百万円であり、主に店舗新設の支出金額であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 18店舗 (北九州市)	店舗	3,901	114	6,256 (109,750.63)	106	1	10,380	106
営業店舗 7店舗 (福岡市)	店舗	1,102	33	1,216 (15,401.34)	85	0	2,438	57
営業店舗 41店舗(北九州市、福 岡市を除く福岡県)	店舗	6,135	99	7,760 (167,759.46)	312	3	14,311	215
営業店舗 30店舗 (山口県)	店舗	4,217	54	3,813 (93,304.17)	104	1	8,191	133
営業店舗 22店舗 (広島県)	店舗	3,656	66	193 (5,165.66)	185	4	4,104	112
営業店舗 22店舗 (長崎県)	店舗	3,600	100	2,504 (48,971.74)	222	4	6,432	99
営業店舗 19店舗 (熊本県)	店舗	3,590	75	2,523 (58,742.89)	226	2	6,418	101
営業店舗 9店舗 (佐賀県)	店舗	1,948	25	1,092 (51,702.68)	34	0	3,102	57
営業店舗 13店舗 (大分県)	店舗	3,386	77	1,532 (53,241.32)	93	1	5,090	70
営業店舗 14店舗 (宮崎県)	店舗	2,245	34	3,603 (99,379.08)	48	2	5,935	73
営業店舗 18店舗 (鹿児島県)	店舗	3,099	51	2,708 (63,436.45)	99	2	5,960	77
営業店舗 7店舗 (島根県)	店舗	963	4	67 (2,187.00)	35	0	1,071	37

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
営業店舗 15店舗 (兵庫県)	店舗	4,639	99	()	202	3	4,944	88
営業店舗 2店舗 (鳥取県)	店舗	890	13	()	7	0	912	13
営業店舗 7店舗 (岡山県)	店舗	2,803	81	193 (3,027.00)	243	3	3,326	37
営業店舗 5店舗 (大阪府)	店舗	505	28	()	68	0	603	21
営業店舗 2店舗 (香川県)	店舗	496	3	()	8	0	508	9
営業店舗 2店舗 (滋賀県)	店舗	503	5	()	6	0	516	9
営業店舗 2店舗 (愛知県)	店舗	67	4	()	4	0	75	8
営業店舗 4店舗 (その他)	店舗	179	21	()	144	1	346	19
本社・むなかたセン ター及び物流センター (福岡県)	統括業務 施設及び 社員研修セ ンター他	588	10	1,846 (60,105.58)	203	0	2,649	110

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他は車両運搬具であります。
3. 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
店舗(北九州市他)	建物	161	977
店舗・むなかたセンター 及び本社(北九州市他)	工具、器具及び備品	802	1,122

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成22年3月31日現在における重要な設備の新設および改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の売り場面積(m ²)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
清武店	宮崎県 宮崎郡 清武町	店舗	548	1	自己資金 および 借入金	平成22年3月	平成22年10月	9,094

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	101,504,000
計	101,504,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,784,400	29,784,400	ジャスダック証券 取引所	単元株式数は100株であり ます。
計	29,784,400	29,784,400		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所
(JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	110,000	29,754,400	60	3,521	60	4,206
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	20,000	29,774,400	11	3,532	11	4,217
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	10,000	29,784,400	5	3,538	5	4,223

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	16	42	127		1,804	2,007	
所有株式数(単元)		39,533	1,269	2,597	50,019		204,411	297,829	1,500
所有株式数の割合(%)		13.27	0.43	0.87	16.80		68.63	100.0	

(注) 自己株式185株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に85株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
深町 勝義	福岡県北九州市小倉北区	6,736	22.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,204	7.40
高野 喜代子	山口県下関市	1,486	4.99
高野 将光	山口県下関市	1,485	4.99
深町 宏子	福岡県北九州市小倉北区	1,431	4.81
高野 裕子	山口県下関市	1,397	4.69
石田 佳子	福岡県北九州市小倉北区	1,353	4.54
深町 正	福岡県北九州市小倉北区	974	3.27
深町 共世	福岡県福岡市中央区	918	3.08
深町 圭司	福岡県福岡市西区	825	2.77
計		18,813	63.17

(注) シュロージャ証券投信投資顧問株式会社から平成22年5月19日付けで株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、平成22年5月14日現在で当社株式を次のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況に含めておりません。なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

変更報告書(シュロージャ証券投信投資顧問株式会社)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シュロージャ証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,040	3.49
シュロージャ・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	243	0.82
シュロージャ・インベストメント・マネージメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	825	2.77
計		2,108	7.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,782,800	297,828	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,784,400		
総株主の議決権		297,828	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式85株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する所 有株式数の割合(%)
株式会社ナフコ	福岡県北九州市小倉北区魚町二丁目6番10号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	185		185	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元と財務の安全性を重要な政策として位置付けております。配当につきましては、長期的かつ安定配当を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当期（平成22年3月期）の期末配当金につきましては、中間配当金と同様に1株につき16.50円としております。この結果、年間配当金は33円となっております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備え、設備投資等の原資として活用し、企業の発展に努める所存であります。

なお、当社は取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	491	16.50
平成22年6月29日 定時株主総会決議	491	16.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,740	4,970	3,630	1,852	1,978
最低(円)	2,660	2,680	1,222	865	900

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,707	1,736	1,550	1,550	1,660	1,780
最低(円)	1,594	1,425	1,423	1,465	1,572	1,622

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で株式会社大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深 町 勝 義	昭和7年11月16日生	昭和28年4月 株式会社深町家具店入社 昭和45年8月 当社設立 代表取締役社長(現任) 昭和47年9月 協同組合ナフコ商品センター理事 昭和49年8月 株式会社深町家具店代表取締役 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)代表取締役 昭和57年9月 株式会社三矢興産代表取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ代表取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ代表取締役 平成3年10月 株式会社マツサキホームセンター 代表取締役(現任) 平成7年5月 株式会社四国ナフコ代表取締役 平成21年4月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)取締役(現任)	(注) 4	6,736
代表取締役 会長		深 町 正	昭和12年2月8日生	昭和36年7月 株式会社フカヤ(株式会社西日本 ナフコに商号変更)代表取締役社 長 昭和45年8月 当社設立 取締役副社長 昭和47年9月 協同組合ナフコ商品センター 代 表理事 昭和50年10月 株式会社橘ナフコ(株式会社宮崎 ナフコに商号変更)取締役 昭和55年3月 当社代表取締役副社長 昭和57年9月 株式会社三矢興産取締役 昭和57年12月 株式会社直方ナフコ取締役 昭和62年12月 株式会社荒尾ナフコ取締役 平成3年10月 株式会社マツサキホームセンター 取締役(現任) 平成7年5月 株式会社四国ナフコ取締役 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任) 平成21年4月 株式会社ナフコ商品センター(協 同組合ナフコ商品センターより組 織変更)代表取締役(現任)	(注) 4	974

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	事業推進部長	石田 卓巳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 昭和59年12月 平成3年4月 平成9年3月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月	労働省入省 株式会社山一證券経済研究所入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 専務取締役 事業部長 専務取締役 事業推進部長 取締役副社長 事業推進部長(現任)	(注) 4	230
専務取締役	H I 商品部長 兼業務部担当	金子 勲	昭和20年2月2日生	昭和43年3月 昭和54年4月 平成12年2月 平成13年9月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 H I 商品部長 常務取締役 H I 商品部長 常務取締役 業務部長 常務取締役 業務部担当役員 専務取締役 H I 商品部長兼業務部担当役員(現任)	(注) 4	20
専務取締役	家具商品部長 兼販売促進部 担当	石田 佳子	昭和38年5月23日生	昭和62年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社深町家具店入社 同社家具商品部担当 当社入社 当社家具商品部担当 取締役 常務取締役 家具商品部長 常務取締役 販売促進部担当役員 専務取締役 家具商品部長兼販売促進部担当役員(現任)	(注) 4	1,353
専務取締役	事業推進 副部長	高野 将光	昭和38年11月10日生	昭和62年4月 平成5年9月 平成10年4月 平成10年9月 平成12年2月 平成14年12月 平成15年5月 平成19年6月	株式会社大沢商会入社 株式会社深町家具店入社 同社事業部長 当社入社 事業部長 取締役 事業部長 常務取締役 事業部長 常務取締役 事業推進副部長 専務取締役 事業推進副部長(現任)	(注) 4	1,485
常務取締役	人事部長	近藤 和夫	昭和25年1月18日生	昭和48年3月 昭和60年3月 昭和61年5月 平成12年2月 平成15年5月	当社入社 事業部長 事業推進部長 常務取締役 事業推進部長 常務取締役 人事部長(現任)	(注) 4	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業部長	深 町 圭 司	昭和45年6月9日生	平成3年10月 平成12年2月 平成15年1月 平成17年4月 平成19年2月	株式会社西日本ナフコ入社 取締役 当社入社 取締役 取締役 事業推進部担当 取締役 西福岡店店長 取締役 事業部長(現任)	(注) 4	825
取締役	社長室長	高 瀬 慎 一	昭和19年7月14日生	昭和45年3月 昭和50年4月 平成13年4月 平成13年11月 平成15年6月	株式会社深町家具店入社 同社HI商品部バイヤー 当社 HI商品部次長 社長室長 取締役 社長室長(現任)	(注) 4	
取締役	経理部長	中 村 克 彦	昭和29年2月12日生	昭和51年4月 昭和56年3月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成17年4月 平成21年2月 平成21年7月	株式会社深町家具店入社 同社HI商品部バイヤー 当社 HI商品部バイヤー 総務部次長 総務部副部長 取締役 総務部副部長 取締役 総務部長 取締役 経理部長 取締役 経理部長兼総務部担当役員(現任)	(注) 4	
取締役	人事部副部長	藤 田 達 二	昭和29年11月12日生	昭和53年4月 昭和59年11月 昭和61年3月 平成2年7月 平成15年5月 平成15年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社 ブラザ行橋店店長 別府店店長 事業部長 人事部副部長 取締役 人事部副部長(現任)	(注) 4	
取締役	店舗開発部長	岸 本 潤 藏	昭和27年11月17日生	昭和51年4月 昭和57年5月 平成16年8月 平成17年4月 平成17年6月	株式会社西日本ナフコ入社 当社入社HI商品部バイヤー 店舗開発部副部長 店舗開発部長 取締役 店舗開発部長(現任)	(注) 4	1
取締役	経営企画部長	増 本 恒 二	昭和36年10月6日生	昭和60年4月 平成13年10月 平成19年5月 平成19年6月	株式会社福岡相互銀行(現株式会社西日本シティ銀行)入行 当社出向 当社入社経営企画部次長 取締役 経営企画部長(現任)	(注) 4	
取締役		渡 辺 群 司	昭和13年3月31日生	昭和35年4月 平成10年7月 平成12年12月 平成22年6月	社団法人日本空手協会指導員 株式会社エクス副会長(現任) 社会福祉法人春秋会評議員(現任) 当社取締役(現任)	(注) 6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		橋本 朋治	昭和21年2月16日生	昭和45年3月 昭和45年10月 昭和46年11月 昭和49年4月 昭和57年4月 平成15年5月 平成17年6月	株式会社深町家具店入社 当社入社大牟田店主任 熊本店店長 地区長 経営企画部次長 経営企画部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	1	
監査役		稲倉 準次	昭和21年6月11日生	昭和45年1月 平成3年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所開業(現任)	(注) 5	2	
監査役		椋本 正司	昭和23年3月10日生	昭和44年3月 平成6年11月 平成7年7月	武信公認会計士事務所入所 当社監査役就任(現任) 稲倉税理士事務所入所副所長 (現任)	(注) 5		
計								11,655

- (注) 1. 取締役 渡辺群司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 稲倉準次、椋本正司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 代表取締役会長 深町正は、代表取締役社長 深町勝義の実弟であります。
専務取締役 石田佳子は、代表取締役社長 深町勝義の長女であり、取締役副社長 石田卓巳の配偶者であります。
取締役 深町圭司は、代表取締役会長 深町正の長男であります。
4. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の意思決定の迅速化および透明性の確保の観点から経営のチェック機能強化を重要課題としております。

当社では、コンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示および半期毎の決算説明会やインターネットのホームページによる会計情報の開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役会は取締役をもって組織し、法令で定められた事項、定款で定められた事項および重要な業務に関する事項を随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成22年6月29日開催の第41期定時株主総会から社外取締役を選任しております。
- ・監査役会は監査役をもって組織し、取締役からの報告、監査役が出席したその他の会議内容などから取締役および取締役会の業務執行を監視する役目を果たしています。監査役3名のうち2名が税理士等の社外監査役で、常勤監査役は1名であります。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断が必要な場合には随時相談、確認するなど経営に法律のコントロール機能が働くようにしています。
- ・会計監査人である新日本有限責任監査法人には、通常の会計監査および時宜にかなった適切な指導を受けております。

(企業統治の体制を採用する理由)

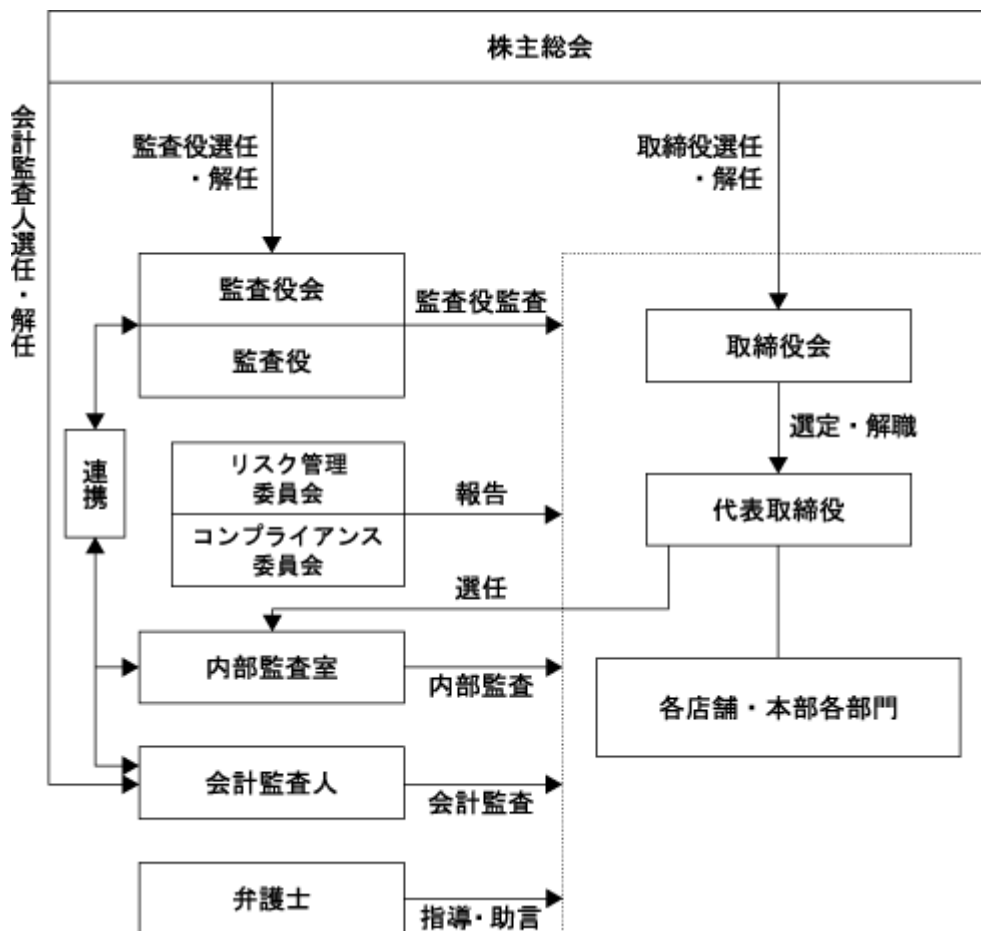
当社は、取締役会、監査役、内部監査室及び会計監査人並びに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の強化を図るため、上述の体制を採用しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、業務の適正を確保するための体制等を会社法の定めに基づき整理及び整備しております。毎月開催の定例取締役会および必要に応じて開催しております臨時取締役会において、経営上重要事項等について随時討議し、対策等を検討するなど、効率的な業務執行を行っております。また、経営の透明性の観点から、平成15年12月の株式公開後は、四半期業績の開示を行うとともに、会社説明会の実施および当社ホームページでの各種企業情報の充実を図り、積極的なIR活動にも取り組んでおります。今後とも、健全な経営を通じ、「企業は公器」という基本理念を具現化するため努力をいたしてまいります。

また、業務の「業務分掌規程」、「職務権限規程」および「稟議規程」等のもと、業務内容別に権限と責任は明確に基準化されており、日常業務においても諸規定に従った運用に取り組むとともに、内部監査室を設置し、組織および制度、業務等の内部監査を行っております。

当社の機関・内部統制の概要は次のとおりであります。



八. リスク管理体制の整備状況等

当社は、コーポレート・ガバナンスの構築と維持に向け、コンプライアンス（法令遵守）の徹底とリスク管理について以下のとおりに取り組んでおります。

a. コンプライアンス・リスク管理委員会の開催

当社は、内部統制及びリスク管理体制の強化のため平成18年2月にコンプライアンス委員会を設置いたしました。さらには平成19年3月期にはリスク管理委員会も設置し、3ヶ月に1度、定例の「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催しております。構成員は、全取締役及び各部部長、そして外部より顧問弁護士の参加もいただいております。

b. 規程の策定

当社は、さらなるリスク管理体制の構築のため「反社会的勢力対応規程」や「企業倫理規程」を策定しております。また、各種会議体においてもコンプライアンス、法令遵守の必要性の説明があり、経営者から従業員に至るまで、リスク管理の周知徹底に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査規程に基づき、代表取締役直轄の部門として、内部監査室を設置し、担当人員として内部監査室長を1名、また平成21年3月期より内部監査担当者を1名増員し、計2名を任命しております。内部監査担当者は、監査計画書に基づき、法令、規程への適合状況及び業務活動が正しく行われているか等の監査を実施し、監査結果を代表取締役へ報告するとともに、監査役にも内容や情報の報告を実施しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役の人数は3名であり、うち2名は社外監査役で構成されて

おります。各監査役は、監査役会及び取締役会に出席し、取締役及び取締役会の業務執行を監視しております。

監査役は、会計監査人から監査計画の説明を受け、事業所往査等に立ち会うとともに、監査結果の報告を受けるなどの情報交換を行っております。また、内部監査室も会計監査人の事業所往査等に参加し、監査役とともに情報を共有しながら連携して監査を行っております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査と内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は、平成22年6月29日開催の株主総会にて渡辺群司氏を社外取締役として選任しております。渡辺群司氏は、高い見識とコーポレート・ガバナンスに関する知見を有していること、及び独立性を有することにより株式会社大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、渡辺群司氏は当社の株式を4,700株保有しておりますが、その他当社との利害関係はありません。なお、社外取締役渡辺群司氏は、株式会社エクシス副会長であります。株式会社エクシスとは商品の仕入取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である稲倉準次氏及び棕本正司氏は、税理士事務所に所属し、税務業務等に関する豊富な実務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることにより選任しております。また、稲倉準次氏は当社の株式を2,300株を保有しておりますが、その他当社との利害関係はありません。棕本正司氏は当社との利害関係はありません。

また、社外監査役については内部監査、監査役、会計監査人と業務等や監査の情報を共有しており、また、内部監査室を中心とした内部統制部門とは、業務や法令の適正性を徹底するために情報を共有し相互連携を重視しております。第41期の定時株主総会にて選任された社外取締役についても、社外監査役同様に相互連携の重要性を認識しております。

役員報酬の内容及び決定方針

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	281	199		30	51	16
監査役 (社外監査役を除く)	5	4		0	0	1
社外役員	3	2		0		2

(注) 取締役の報酬等の総額は、使用人兼務取締役の使用人分給とは含まれておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する基本方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額の範囲内で決定しております。賞与につきましては、定時株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの支給額について承認いただいた上で、各取締役の賞与額は取締役会で決定し、各監査役

の賞与額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 16銘柄

貸借対照表計上額の合計額 235百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の内容

銘柄	株式数	貸借対照表計上額	保有目的
	(株)	(百万円)	
株式会社西日本シティ銀行	288,400	79	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ゼンリン	49,500	55	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	66,000	26	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社T & Dホールディングス	6,400	14	継続的な取引関係の維持、関係強化
第一交通産業株式会社	22,000	7	継続的な取引関係の維持、関係強化
株式会社九州リースサービス	9,000	2	継続的な取引関係の維持、関係強化

会計監査の状況

当社は、会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員、藤田直己氏及び堺昌義氏であり、この他に補助者として公認会計士5名、その他11名が従事しております。

社外取締役、社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会決議による自己株式取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、及び、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
21	0	21	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

財務報告目的の内部統制の整備、運用、評価等に係る支援業務の対価として支払っております。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、前事業年度においては明確化しておりませんでした。当事業年度は監査日程等を勘案した上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.7%
売上高基準	0.8%
利益基準	1.2%
利益剰余金基準	2.1%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、関連団体等が主催するセミナーへの参加及び会計専門書等の定期購読に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,275	19,193
売掛金	1,557	1,590
商品	47,727	48,521
貯蔵品	9	6
前払費用	919	925
繰延税金資産	690	944
未収入金	94	140
その他	595	570
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	66,854	71,877
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 70,949	1, 2 75,461
減価償却累計額	28,889	31,480
建物（純額）	42,060	43,981
構築物	13,136	14,118
減価償却累計額	8,342	9,278
構築物（純額）	4,793	4,840
車両運搬具	269	288
減価償却累計額	229	254
車両運搬具（純額）	39	33
工具、器具及び備品	4,858	5,201
減価償却累計額	3,719	4,195
工具、器具及び備品（純額）	1,139	1,006
土地	1 36,437	1 37,448
リース資産	1,417	3,066
減価償却累計額	104	623
リース資産（純額）	1,313	2,443
建設仮勘定	2,147	1,316
有形固定資産合計	87,931	91,069
無形固定資産		
のれん	60	40
借地権	1,290	1,447
ソフトウェア	195	178
電話加入権	46	46
リース資産	5	3
その他	12	11
無形固定資産合計	1,610	1,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	211	235
関係会社株式	501	509
出資金	4	0
関係会社出資金	1	-
長期貸付金	500	500
破産更生債権等	6	7
長期前払費用	800	775
繰延税金資産	2,393	2,203
敷金及び保証金	6,428	6,453
建設協力金	1,216	1,030
長期預金	1,312	1,000
その他	90	5
貸倒引当金	11	9
投資その他の資産合計	13,455	12,713
固定資産合計	102,997	105,510
資産合計	169,852	177,388
負債の部		
流動負債		
支払手形	17,114	16,112
買掛金	12,311	12,981
短期借入金	14,630	15,209
1年内返済予定の長期借入金	¹ 2,342	¹ 3,036
リース債務	303	654
未払金	4,167	3,721
未払法人税等	1,680	3,587
未払消費税等	-	640
予約預り金	922	891
預り金	350	357
前受収益	18	19
賞与引当金	961	927
役員賞与引当金	35	31
ポイント引当金	-	336
設備関係支払手形	4,764	2,667
その他	163	177
流動負債合計	59,766	61,353
固定負債		
長期借入金	¹ 6,325	¹ 6,878
リース債務	1,099	1,953
退職給付引当金	3,234	3,187

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	1,697	1,216
その他	241	201
固定負債合計	12,598	13,438
負債合計	72,365	74,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532	3,538
資本剰余金		
資本準備金	4,217	4,223
資本剰余金合計	4,217	4,223
利益剰余金		
利益準備金	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	197	197
別途積立金	81,000	84,000
繰越利益剰余金	8,530	10,607
利益剰余金合計	89,765	94,842
自己株式	0	0
株主資本合計	97,515	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28	6
評価・換算差額等合計	28	6
純資産合計	97,486	102,596
負債純資産合計	169,852	177,388

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	203,775	208,561
売上原価		
商品期首たな卸高	43,373	47,727
当期商品仕入高	145,118	143,338
合計	188,492	191,066
商品期末たな卸高	1 47,727	1 48,521
売上原価合計	1 140,764	1 142,544
売上総利益	63,010	66,016
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,242	4,972
配送費	2,183	2,203
貸倒引当金繰入額	0	-
役員報酬及び給料手当	16,879	17,071
従業員賞与	1,019	1,000
役員賞与引当金繰入額	35	31
賞与引当金繰入額	961	927
ポイント引当金繰入額	-	308
退職給付費用	336	334
役員退職慰労引当金繰入額	64	52
法定福利費	1,880	1,913
地代家賃	7,786	8,168
減価償却費	4,037	4,798
水道光熱費	3,273	3,189
保安料	1,168	1,177
租税公課	1,756	1,753
その他	7,067	6,871
販売費及び一般管理費合計	53,695	54,773
営業利益	9,315	11,242
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	7	8
受取賃貸料	209	207
協賛金収入	37	20
受取事務手数料	61	50
受取手数料	256	248
その他	69	117
営業外収益合計	704	711

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	340	325
賃貸収入原価	116	100
その他	17	83
営業外費用合計	474	509
経常利益	9,544	11,444
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 6
受取保険金	-	47
貸倒引当金戻入額	0	2
工事負担金等受入額	73	-
収用補償金	-	25
その他	-	1
特別利益合計	74	83
特別損失		
投資有価証券評価損	11	14
固定資産除却損	3 39	3 18
固定資産売却損	4 170	4 0
災害による損失	-	24
商品評価損	1,604	-
減損損失	5 621	5 260
その他	90	60
特別損失合計	2,538	378
税引前当期純利益	7,080	11,148
法人税、住民税及び事業税	3,433	5,169
法人税等調整額	178	79
法人税等合計	3,254	5,089
当期純利益	3,825	6,059

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,521	3,532
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	3,532	3,538
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,206	4,217
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,217	4,223
資本剰余金合計		
前期末残高	4,206	4,217
当期変動額		
新株の発行	11	5
当期変動額合計	11	5
当期末残高	4,217	4,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37	37
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37	37
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	197	197
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	197	197
別途積立金		
前期末残高	76,000	81,000
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期変動額合計	5,000	3,000
当期末残高	81,000	84,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,642	8,530

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	937	982
別途積立金の積立	5,000	3,000
当期純利益	3,825	6,059
当期変動額合計	2,111	2,076
当期末残高	8,530	10,607
利益剰余金合計		
前期末残高	86,877	89,765
当期変動額		
剰余金の配当	937	982
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	3,825	6,059
当期変動額合計	2,888	5,076
当期末残高	89,765	94,842
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	94,605	97,515
当期変動額		
剰余金の配当	937	982
当期純利益	3,825	6,059
新株の発行	22	11
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,910	5,087
当期末残高	97,515	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	22
当期変動額合計	61	22
当期末残高	28	6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	22

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額合計	61	22
当期末残高	28	6
純資産合計		
前期末残高	94,637	97,486
当期変動額		
剰余金の配当	937	982
当期純利益	3,825	6,059
新株の発行	22	11
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	22
当期変動額合計	2,848	5,110
当期末残高	97,486	102,596

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	7,080	11,148
減価償却費	3,879	4,630
減損損失	621	260
のれん償却額	20	20
無形固定資産償却費	107	95
長期前払費用償却額	66	73
有形固定資産除却損	39	18
有形固定資産売却損益（は益）	170	6
無形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	11	14
その他の営業外損益（は益）	-	6
その他の特別損益（は益）	-	24
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	2
退職給付引当金の増減額（は減少）	51	47
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	64	481
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3	4
賞与引当金の増減額（は減少）	0	34
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	336
受取利息及び受取配当金	70	65
支払利息	340	325
売上債権の増減額（は増加）	38	62
たな卸資産の増減額（は増加）	2,755	791
仕入債務の増減額（は減少）	2,254	331
未払消費税等の増減額（は減少）	316	847
その他の資産の増減額（は増加）	203	120
その他の負債の増減額（は減少）	555	32
小計	11,851	15,820
利息及び配当金の受取額	65	61
利息の支払額	346	311
法人税等の支払額	4,776	3,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,794	12,242

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,644	8,874
有形固定資産の売却による収入	650	0
無形固定資産の取得による支出	229	232
固定資産の除却による支出	0	12
投資有価証券の取得による支出	426	7
投資有価証券の売却による収入	0	-
敷金及び保証金の差入による支出	358	180
敷金及び保証金の回収による収入	76	127
投資その他の資産の増減額（ は増加）	56	629
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,988	8,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,200	579
長期借入れによる収入	1,800	4,000
長期借入金の返済による支出	2,312	2,752
リース債務の返済による支出	113	555
株式の発行による収入	22	11
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	937	982
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658	299
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	535	3,991
現金及び現金同等物の期首残高	12,825	12,290
現金及び現金同等物の期末残高	12,290	16,281

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法により算定しておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ438百万円減少しており、税引前当期純利益は2,042百万円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>ただし、北九州物流センターにおける商品については移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(付属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～34年 工具、器具及び備品 4年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額を発生翌期から損益処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイントカードによる顧客の購入実績に応じて付与するポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は金融機関からの借入金の一部について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改定))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会員制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ポイント引当金の計上)</p> <p>従来、ポイントカード制度により付与したポイントについては、ポイント使用時に費用処理しておりましたが、会員数増加に伴いポイント残高の重要性が増したことから、適正な期間損益計算を目的として当事業年度より、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これに伴い、当事業年度に発生したポイントに対応する金額を販売費及び一般管理費に、過年度に発生したポイントに対応する金額を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は308百万円、税引前当期純利益は336百万円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,234百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">12,743百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,977百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,229百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,939百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	5,234百万円	土地	12,743百万円	計	17,977百万円	長期借入金	5,229百万円	1年内返済予定の 長期借入金	1,939百万円	建物	41百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,092百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,215百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,686百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,633百万円</td> </tr> </table> <p>2 取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </table>	建物	5,122百万円	土地	13,092百万円	計	18,215百万円	長期借入金	5,686百万円	1年内返済予定の 長期借入金	2,633百万円	建物	41百万円
建物	5,234百万円																								
土地	12,743百万円																								
計	17,977百万円																								
長期借入金	5,229百万円																								
1年内返済予定の 長期借入金	1,939百万円																								
建物	41百万円																								
建物	5,122百万円																								
土地	13,092百万円																								
計	18,215百万円																								
長期借入金	5,686百万円																								
1年内返済予定の 長期借入金	2,633百万円																								
建物	41百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 438百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県萩市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額621百万円の内訳は、建物及び構築物438百万円、工具、器具及び備品14百万円、土地156百万円その他11百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	建物	21百万円	工具、器具及び備品	13百万円	建物	129百万円	土地	34百万円	場所	用途	種類	山口県萩市他	店舗	建物他	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,195百万円</p> <p>2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県三次市他</td> <td>店舗</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では、店舗については、各店舗毎で、遊休資産については、当該資産単独で、賃貸資産については、当該賃貸資産毎にグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休資産・賃貸資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>減損損失額260百万円の内訳は、建物及び構築物244百万円、工具、器具及び備品11百万円、その他4百万円であります。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額に合理的に調整を行って算定した額より処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	土地	6百万円	建物	13百万円	構築物	3百万円	建物	0百万円	場所	用途	種類	広島県三次市他	店舗	建物他
建物	21百万円																												
工具、器具及び備品	13百万円																												
建物	129百万円																												
土地	34百万円																												
場所	用途	種類																											
山口県萩市他	店舗	建物他																											
土地	6百万円																												
建物	13百万円																												
構築物	3百万円																												
建物	0百万円																												
場所	用途	種類																											
広島県三次市他	店舗	建物他																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,754,400	20,000		29,774,400

(注) 普通株式の増加20,000株は、新株予約権の権利行使による増加20,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48	137		185

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加137株であります。

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	30,000	-	20,000	10,000	-
合計		30,000	-	20,000	10,000	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	446	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	29,774,400	10,000	-	29,784,400

(注) 普通株式の増加10,000株は、新株予約権の権利行使による増加10,000株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	185	-	-	185

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成15年新株予約権	普通株式	10,000	-	10,000	-	-
合計		10,000	-	10,000	-	-

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	491	16.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	491	16.50	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	491	16.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 15,275百万円	現金及び預金 19,193百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,985百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 2,911百万円
現金及び現金同等物 12,290百万円	現金及び現金同等物 16,281百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、店舗における陳列什器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。	1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左																																
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,069</td> <td>197</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,194</td> <td>2,355</td> <td>1,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,263</td> <td>2,552</td> <td>2,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,069	197	871	工具、器具及び備品	4,194	2,355	1,839	合計	5,263	2,552	2,711	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,069</td> <td>250</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,348</td> <td>2,266</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,417</td> <td>2,516</td> <td>1,901</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,069	250	818	工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082	合計	4,417	2,516	1,901
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,069	197	871																														
工具、器具及び備品	4,194	2,355	1,839																														
合計	5,263	2,552	2,711																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
建物	1,069	250	818																														
工具、器具及び備品	3,348	2,266	1,082																														
合計	4,417	2,516	1,901																														
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 784百万円 1年超 2,101百万円 合計 2,885百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 635百万円 1年超 1,464百万円 合計 2,099百万円																																

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,329百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,017百万円	支払利息相当額	206百万円	1年内	579百万円	1年超	5,750百万円	合計	6,329百万円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">964百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">807百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,913百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	964百万円	減価償却費相当額	807百万円	支払利息相当額	180百万円	1年内	612百万円	1年超	5,300百万円	合計	5,913百万円
支払リース料	1,189百万円																								
減価償却費相当額	1,017百万円																								
支払利息相当額	206百万円																								
1年内	579百万円																								
1年超	5,750百万円																								
合計	6,329百万円																								
支払リース料	964百万円																								
減価償却費相当額	807百万円																								
支払利息相当額	180百万円																								
1年内	612百万円																								
1年超	5,300百万円																								
合計	5,913百万円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融商品で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規則に則り、期日及び残高等を毎月管理する体制としております。投資有価証券は継続的な関係強化のため企業から取得した株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、日次、月次で、資金の残高、推移を確認するなどの方法により、資金管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,193	19,193	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	185	185	-
資産計	19,378	19,378	-
(1) 支払手形	16,112	16,112	-
(2) 買掛金	12,981	12,981	-
(3) 短期借入金	15,209	15,209	-
(4) 長期借入金	9,915	9,954	38
負債計	54,219	54,257	38
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金、並びに (3) 短期借入金

これらは、短期間で決済及び返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）を参照ください。

（注）2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	559

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）投資有価証券」には含めておりません。

（注）3.金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	18,450
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	18,450

（注）4.長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,036	2,673	2,055	1,421	656	71
合 計	3,036	2,673	2,055	1,421	656	71

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

- 1 子会社株式で時価のあるものはありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29	54	25
債券			
その他			
小計	29	54	25
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	180	106	73
債券			
その他			
小計	180	106	73
合計	210	161	48

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	50

(注) 当事業年度について時価評価されていない有価証券について11百万円減損処理を行っております。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 509百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	57	29	28
	債券 その他			
	小計	57	29	28
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	127	166	39
	債券 その他			
	小計	127	166	39
合計		185	196	10

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額50百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	400	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度の80%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については、退職一時金を充当しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,804百万円	5,788百万円
(2) 年金資産	2,726百万円	2,918百万円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,077百万円	2,870百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	110百万円	317百万円
(5) 未認識過去勤務債務差異	46百万円	
(6) 貸借対照表上額純額(3)+(4)+(5)	3,234百万円	3,187百万円
(7) 前払年金費用		
(8) 退職給付引当金	3,234百万円	3,187百万円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用	354百万円	368百万円
(2) 利息費用	113百万円	116百万円
(3) 期待運用収益	51百万円	54百万円
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	33百万円	49百万円
(5) 過去勤務債務の損益処理額	46百万円	46百万円
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	336百万円	334百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度より損益処理す る方法によっております)	同左
(5) 数理計算上差異の処理年 数	3年(発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数による 按分額を発生年度の翌事業年度か ら損益処理する方法によっており ます)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

決議年月日	平成15年3月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年4月1日 ～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年3月8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	30,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	20,000
失効(株)	
未行使残(株)	10,000

単価情報

決議年月日	平成15年3月8日
権利行使価格(円)	1,100
行使時平均株価(円)	1,662
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内訳

決議年月日	平成15年 3月 8日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 140,000
付与日	平成15年 3月27日
権利確定条件	新株予約権の行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有していることを要し、権利行使可能日以降に定年退職、死亡又は重度な心身障害による職務不能により権利行使資格を喪失した場合には、権利者又はその相続人が権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる
対象勤務期間	対象期間の定めはありません
権利行使期間	平成17年 4月 1日 ～平成22年 3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年 3月 8日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	10,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	10,000
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

決議年月日	平成15年 3月 8日
権利行使価格(円)	1,100
行使時株価(円)	1,308
付与日における公正な 評価単価(円)(注)	

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 389百万円</p> <p>未払事業所税 65百万円</p> <p>未払事業税 125百万円</p> <p>その他 109百万円</p> <p>計 690百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,310百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 687百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 91百万円</p> <p>減損損失累計額 385百万円</p> <p>その他有価証券差額 19百万円</p> <p>その他 34百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 134百万円</p> <p>計 2,393百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,084百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円</p> <p>繰延税金負債合計 -百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,084百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 375百万円</p> <p>未払事業所税 71百万円</p> <p>未払事業税 252百万円</p> <p>ポイント引当金 136百万円</p> <p>その他 108百万円</p> <p>計 944百万円</p> <p>固定資産</p> <p>退職給付引当金 1,290百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 492百万円</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 71百万円</p> <p>減損損失累計額 453百万円</p> <p>その他有価証券差額 4百万円</p> <p>その他 25百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 134百万円</p> <p>計 2,203百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,148百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 134百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 134百万円</p> <p>繰延税金負債合計 百万円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 3,148百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 2.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 3.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>同族会社の留保金課税 3.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>住民税均等割額 2.0%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.6%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

[次へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	店舗の賃借	土地・建物の賃借	19	前払費用	1
							保証金敷金の預け		敷金及び保証金	16

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃借料を決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ジェイアンドシー	北九州市小倉北区	10	衣料品の販売	なし	店舗の賃借	土地・建物の賃借	10	前払費用	
							保証金敷金の預け		敷金及び保証金	

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(株)ジェイアンドシーは、当社代表取締役会長深町正の近親者が議決権の100%を所有しており、店舗及び土地の賃借取引につきましては、近隣の取引実勢などに基づいて賃借料を決定しております。なお、平成21年9月をもって取引は終了しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,274.19円	1株当たり純資産額	3,444.67円
1株当たり当期純利益金額	128.50円	1株当たり当期純利益金額	203.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	128.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	203.45円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	97,486百万円	102,596百万円
普通株式に係る純資産額	97,486百万円	102,596百万円
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数	29,774,400株	29,784,400株
普通株式の自己株式数	185株	185株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	29,774,215株	29,784,215株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	3,825百万円	6,059百万円
普通株式に係る当期純利益	3,825百万円	6,059百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	百万円	百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式の期中平均株式数	29,771,757株	29,782,548株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	2,612株	37株
(うち新株予約権)	2,612株	37株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は平成22年4月1日に当社の100%出資の子会社である株式会社直方ナフコを簡易合併方式により吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社直方ナフコの前身は昭和41年6月に株式会社産興として設立されました。その後、同社が昭和56年12月に当社が地域での家具・インテリアの販売を目的とし50%を出資したことにより当社の子会社となりました。同社は昭和57年12月株式会社直方ナフコに商号を変更し営業を続けてまいりましたが、このたび当社は子会社を整備することで経営の効率化や事務作業の削減等収益構造の強化を図るため、平成22年2月19日同社を吸収合併することを決定いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成22年2月19日

合併契約締結 平成22年2月19日

合併契約承認株主総会

株式会社ナフコ 会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社直方ナフコ 会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日 平成22年4月1日

合併登記 平成22年4月9日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社直方ナフコは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社直方ナフコの全株式を所有しており、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行および資本金の増加もありません。

3. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づき会計処理を実施しております。

これにより、翌事業年度(平成23年3月期)に特別利益として抱合せ株式消滅差益750百万円を計上しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,949	4,752	240 (199)	75,461	31,480	2,629	43,981
構築物	13,136	1,040	57 (44)	14,118	9,278	946	4,840
車両運搬具	269	22	4 (0)	288	254	27	33
工具、器具及び備品	4,858	387	44 (11)	5,201	4,195	507	1,006
土地	36,437	1,040	29	37,448	-	-	37,448
リース資産	1,417	1,652	3 (3)	3,066	623	519	2,443
建設仮勘定	2,147	1,076	1,907	1,316	-	-	1,316
有形固定資産計	129,216	9,972	2,287 (260)	136,901	45,831	4,630	91,069
無形固定資産							
のれん	100	-	-	100	60	20	40
借地権	1,290	156	-	1,447	-	-	1,447
ソフトウェア	607	75	247	435	256	92	178
電話加入権	46	-	-	46	-	-	46
リース資産	5	-	-	5	1	1	3
その他	25	0	-	26	14	1	11
無形固定資産計	2,075	232	247	2,060	332	115	1,727
長期前払費用	1,088	52	22 (0)	1,118	343	73	775

(注) 1. 建物の増加額のうち主なものは次のとおりであります。

内容	取得価額
富合店の新築工事に伴う増加	629百万円
豊岡店の新築工事に伴う増加	491百万円
阪南スカイタウン店の新築工事に伴う増加	450百万円
時津店の新築工事に伴う増加	448百万円
瀬高店の新築工事に伴う増加	318百万円
和気店他10店舗の新築工事に伴う増加	1,593百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	14,630	15,209	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,342	3,036	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	303	654		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,325	6,878	1.4	平成23年4月1日～平成27年9月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,099	1,953		平成23年4月1日～平成27年2月21日
合計	24,701	27,733		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しておりますので、記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,673	2,055	1,421	656
リース債務	654	654	544	100

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27		0	2	25
賞与引当金	961	927	961		927
役員賞与引当金	35	31	35		31
役員退職慰労引当金	1,697	52	533		1,216
ポイント引当金		336			336

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、差額補充による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		743
預金の種類	当座預金	11,493
	普通預金	4,045
	定期預金	2,893
	定期積立金	18
	小計	18,450
合計		19,193

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ジェーシービー	364
三井住友カード株式会社	344
三菱UFJニコス株式会社	144
株式会社オリエントコーポレーション	85
株式会社クレディセゾン	70
楽天K C 株式会社	66
その他	514
合計	1,590

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,557	23,180	23,146	1,590	93.6	24.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目	金額(百万円)
資材・DIY・園芸用品	23,491
生活用品	10,686
家具・ホームファッション用品	11,049
その他	3,294
合計	48,521

二 貯蔵品

収入印紙その他

6百万円

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エコートレーディング株式会社	858
双日九州株式会社	513
エンパイヤ自動車株式会社	456
アイリスオーヤマ株式会社	366
三星商事株式会社	358
その他	13,560
合計	16,112

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	7,366
5月満期	4,814
6月満期	3,852
7月満期	78
合計	16,112

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社あらた	992
エコートレーディング株式会社	499
J - N E T 株式会社	344
株式会社ニチリウ永瀬	303
アイリスオーヤマ株式会社	266
花王カスタマーマーケティング株式会社	257
その他	10,317
合計	12,981

八 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社川嶋建設	503
株式会社松尾組	361
東洋建設株式会社	353
大和リース株式会社	343
株式会社重藤組	300
株式会社N I P P O	176
その他	627
合計	2,667

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月満期	56
5月満期	873
6月満期	176
7月満期	39
8月満期	471
9月満期	251
10月満期	50
11月満期	57
12月満期	345
平成23年 1月満期	344
合計	2,667

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	56,118	51,409	55,891	45,141
税引前四半期純利益金額 (百万円)	4,216	2,857	3,760	314
四半期純利益金額 (百万円)	2,275	1,552	2,032	198
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.41	52.12	68.25	6.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第40期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第41期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日福岡財務支局長に提出

第41期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月12日福岡財務支局長に提出

第41期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月10日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナフコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ナフコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 直 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナフコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナフコの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナフコの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ナフコが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。